



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング
 コード番号 2427 URL <http://www.outsourcing.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部管掌 (氏名) 鈴木 一彦 TEL 03-3286-4888
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	24,990	41.2	403	28.0	304	△16.7	29	△85.7
27年12月期第1四半期	17,694	28.3	314	1.8	365	10.9	205	6.0

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △96百万円 (-%) 27年12月期第1四半期 75百万円 (△46.2%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年12月期第1四半期	1.68		1.67	
27年12月期第1四半期	13.80		13.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	46,085	11,685	23.8	630.15
27年12月期	37,042	12,372	31.5	670.06

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 10,969百万円 27年12月期 11,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	61.0	1,150	22.6	1,000	△0.3	400	△18.2	22.97
通期	134,000	65.7	5,400	72.8	5,100	58.1	2,400	32.6	137.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（平成28年4月28日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	17,408,000株	27年12月期	17,407,300株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	51株	27年12月期	51株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	17,407,357株	27年12月期1Q	14,857,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、国内においては、主要顧客の大手自動車メーカーグループの事故に伴う生産停止の影響が多少ありましたが、景気全般は堅調であり、当社グループの主要な顧客である国内大手メーカーの当業界活用ニーズは非常に旺盛であります。また、製造以外の分野として注力しているIT分野、建設分野、米軍基地、コンビニエンスストアといった分野のニーズも非常に旺盛でありました。

このような環境に対して、当社グループでは、事故の影響をカバーして余りある状況でした。製造系分野ではメーカーの直接雇用の期間工を正社員で受け入れるPEOスキームによる採用が順調に進捗し、一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員して業容を拡大しました。また、技術系分野も、当社グループの教育機関であるKENスクールによる未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、製造系同様に一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員することができ、主力の輸送機器向けだけでなく、ITや建設といった分野にも、順調に技術者の配属人数を増加させ、大幅に業績が伸長しました。さらに、製造系アウトソーシング事業は現時点では概ね好調であります。環境変化等による業績の変動が激しいため、製造とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍基地内施設向け人材サービス事業やコンビニエンスストア向け事業を前期に立ち上げ、業績の平準化を図りながら事業拡大する体制を強化しつつあります。

一方、海外では、中国の景気減速に加えて米国の利上げ等によりアジア各国の景気の変調しておりますが、日本と比べて依然、高い成長を持続しており、当業界の活用ニーズは非常に旺盛であります。このような環境に対して、当社グループは、日系人材会社として顧客ニーズに的確に対応して順調に業容を拡大させました。また、前期にM&Aによって進出した欧州と南米も順調な滑り出しを見せております。

これらの取り組みによって、第1四半期として7期連続で売上高の過去最高記録を更新しました。

また、費用に関して、会計基準の変更により前期まではのれんに計上されていた会社取得にかかるアドバイザー費用やデューデリジェンス費用等が一括して発生しましたが、好調な業績で吸収し、営業利益も過去最高を記録しました。

なお、経常利益は、今期に入って急激な円高の影響を受け、為替差益のあった前期とは反対に為替差損の発生がありました。また、これらのM&Aに関する取得関連費用は連結上での処理となるため、税金計算には加味されず、親会社株主に帰属する四半期純利益に大きく影響を及ぼしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は24,990百万円（前年同期比41.2%増）、営業利益は403百万円（前年同期比28.0%増）、経常利益304百万円（前年同期比16.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益29百万円（前年同期比85.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(国内技術系アウトソーシング事業)

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、KENスクールを活用した初心者者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、採用コストを抑制しながら採用人数を伸ばし、好調な輸送機器メーカー向けに加えて、メーカーの生産変動の影響を受け難くするための重点分野であるIT分野や建設分野も順調に業容拡大しました。

以上の結果、売上高は9,151百万円（前年同期比27.7%増）、営業利益は423百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(国内製造系アウトソーシング事業)

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、大手自動車メーカーグループの事故に伴う生産停止の影響が多少ありましたが、その他の国内生産は堅調に推移した上、労働者派遣法の改正に伴う期間工から派遣活用への転換ニーズに対し、株式会社PEOを中心に的確に対応して増員することにより、売上・利益とも順調に伸長しました。

以上の結果、売上高は7,912百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は217百万円（前年同期比282.7%増）となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍基地内施設向け人材サービス事業やコンビニエンスストア向け事業を前期に立ち上げ、大きく業容を拡大させ、業績の平準化を図りながら事業拡大する体制を強化しつつあります。

以上の結果、売上高は617百万円（前年同期比340.0%増）、営業損失は64百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

(国内管理系アウトソーシング事業)

国内管理系アウトソーシング事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受け、メーカーの自社雇用の期間工活用ニーズは低調でありましたが、既存顧客を中心に取引は堅調に推移しました。また、顧客メーカーの外国人実習生の管理等を代行するビジネスにも本格的に進出し、前期まで製造系アウトソーシング事業に含まれていた同ビジネスを本セグメントに移行しております。

以上の結果、売上高は148百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は35百万円（前年同期比149.6%増）となりました。

(国内人材紹介事業)

国内人材紹介事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受けて、期間工採用に向けた新規取引先の獲得は低調でしたが、既存顧客における増産対応のニーズは引き続き旺盛であり、取引は順調に拡大しました。

以上の結果、売上高は278百万円（前年同期比66.6%増）、営業利益は116百万円（前年同期比75.0%増）となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、前期より本格的に進出しましたが、M&A戦略が順調に進捗し、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上高は2,399百万円（前年同期比2461.4%増）、営業利益は88百万円（前年同期比703.7%増）となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、中国の景気減速をはじめアジア各国の景気がやや停滞しておりますが、日本と比較すると高水準の成長を続けており、当業界の活用ニーズも大きく、日系人材会社としての強みを活かして売上を伸ばしました。これに加え、前期末には南米への進出も果たしたことが奏功し、順調に業容を拡大させ、利益構造も大幅に改善しました。

以上の結果、売上高は4,251百万円（前年同期比36.4%増）、営業利益は54百万円（前年同期は74百万円の営業損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、従来からの高性能自動車部品の開発・販売が堅調な上、前期後半に障がい者を雇用して事務のシェアードサービスを行う特例子会社の設立や手話教室事業へも進出し、その他の事業全体の業績は大きく伸ばしました。

以上の結果、売上高は230百万円（前年同期比435.5%増）、営業利益は10百万円（前年同期比232.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は46,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,043百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が34,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,729百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加及び借入金の増加等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が11,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ686百万円の減少となりましたが、これは主に四半期純利益及び期末配当金の支払い等を反映したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、期中にM&Aにより新規に連結される会社の業績等を加味したことから、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成28年4月28日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ100万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,215	13,605
受取手形及び売掛金	12,979	13,982
仕掛品	525	495
原材料及び貯蔵品	326	291
預け金	—	3,582
その他	1,697	2,273
貸倒引当金	△85	△93
流動資産合計	24,657	34,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,617	1,604
その他(純額)	1,116	1,115
有形固定資産合計	2,734	2,720
無形固定資産		
のれん	6,697	6,431
その他	563	549
無形固定資産合計	7,260	6,981
投資その他の資産	2,389	2,245
固定資産合計	12,384	11,947
資産合計	37,042	46,085
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	730	865
短期借入金	8,703	15,989
未払金	5,745	6,171
未払法人税等	1,398	724
賞与引当金	56	698
その他	3,520	2,978
流動負債合計	20,155	27,427
固定負債		
社債	25	15
長期借入金	2,018	4,630
退職給付に係る負債	843	765
資産除去債務	374	373
その他	1,254	1,187
固定負債合計	4,515	6,972
負債合計	24,670	34,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,724	1,725
資本剰余金	3,425	3,425
利益剰余金	6,424	5,844
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,574	10,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△3
為替換算調整勘定	125	△38
退職給付に係る調整累計額	△35	16
その他の包括利益累計額合計	89	△25
新株予約権	96	116
非支配株主持分	611	599
純資産合計	12,372	11,685
負債純資産合計	37,042	46,085

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	17,694	24,990
売上原価	14,332	20,036
売上総利益	3,362	4,954
販売費及び一般管理費	3,047	4,551
営業利益	314	403
営業外収益		
受取利息	16	15
不動産賃貸料	79	61
負ののれん償却額	0	—
持分法による投資利益	0	—
為替差益	38	—
その他	16	27
営業外収益合計	151	105
営業外費用		
支払利息	17	39
不動産賃貸原価	79	61
為替差損	—	81
その他	4	21
営業外費用合計	100	204
経常利益	365	304
特別利益		
固定資産売却益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券売却損	—	7
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益	365	304
法人税、住民税及び事業税	286	558
法人税等調整額	△133	△298
法人税等合計	153	259
四半期純利益	212	44
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	205	29

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	212	44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△2
為替換算調整勘定	△141	△189
退職給付に係る調整額	△0	51
その他の包括利益合計	△136	△141
四半期包括利益	75	△96
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73	△86
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

「II 当第1四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービス 系アウトソー シング事業	国内管理系 アウトソー シング事業	国内人材紹介 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービス 系事業	計
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	9,151	7,912	617	148	278	2,399	4,251	24,760
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	102	420	3	0	1	36	129	694
計	9,253	8,333	621	149	279	2,436	4,381	25,455
セグメント利益又は損失(△)	423	217	△64	35	116	88	54	871

	その他の事業	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	230	24,990	—	24,990
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6	701	△701	—
計	236	25,692	△701	24,990
セグメント利益又は損失(△)	10	881	△478	403

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社にて、製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△478百万円は、のれんの償却額△381百万円、セグメント間取引3百万円及び取得関連費用△100百万円であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従来、報告セグメントを「製造系アウトソーシング事業」、「技術系アウトソーシング事業」、「管理系アウトソーシング事業」、「人材紹介事業」、「海外事業」の5区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「国内管理系アウトソーシング事業」、「国内人材紹介事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の7区分へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、変更後の区分により作成した前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							
	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	国内管理系 アウトソー シング事業	国内人材紹介 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービ ス系事業	計
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,166	6,830	140	137	167	93	3,117	17,651
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	62	217	3	—	10	7	74	376
計	7,228	7,047	144	137	178	101	3,191	18,028
セグメント利益又は損失(△)	421	56	△6	14	66	11	△74	489

	その他の事業	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	42	17,694	—	17,694
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	376	△376	—
計	42	18,071	△376	17,694
セグメント利益又は損失(△)	3	492	△177	314

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社にて、製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△177百万円は、のれんの償却額△179百万円、セグメント間取引2百万円であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「国内技術系アウトソーシング事業」において、平成27年1月5日付で共同エンジニアリング株式会社の持株会社であるKDEホールディング株式会社の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、1,104百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同四半期比増減 (%)
国内技術系アウトソーシング事業	9,151	36.6	27.7
電気機器関係	1,555	6.2	72.5
輸送用機器関係	2,353	9.4	18.8
化学・薬品関係	387	1.6	9.9
IT関係	3,116	12.5	27.5
建設・プラント関係	1,183	4.7	13.4
その他	555	2.2	25.1
国内製造系アウトソーシング事業	7,912	31.7	15.8
電気機器関係	2,262	9.1	18.5
輸送用機器関係	3,133	12.5	15.4
化学・薬品関係	893	3.6	△1.7
金属・建材関係	622	2.5	28.0
食品関係	474	1.9	18.2
その他	526	2.1	28.4
国内サービス系アウトソーシング事業	617	2.5	340.0
小売関係	411	1.6	211.5
官公庁関係	165	0.7	—
その他	40	0.2	393.7
国内管理系アウトソーシング事業	148	0.6	8.4
国内人材紹介事業	278	1.1	66.6
海外技術系事業	2,399	9.6	2,461.4
海外製造系及びサービス系事業	4,251	17.0	36.4
その他の事業	230	0.9	435.5
合計	24,990	100.0	41.2

(注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

4 各セグメントの主な事業

(1) 国内技術系アウトソーシング事業・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

(2) 国内製造系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。

(3) 国内サービス系アウトソーシング事業・・・米軍基地内施設等官公庁向け人材サービス及びコンビニエンスストア向けサービス等を提供しております。

(4) 国内管理系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員及び実習生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。

(5) 国内人材紹介事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用代行サービスを行っております。

(6) 海外技術系事業・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。

(7) 海外製造系及びサービス系事業・・・在外子会社にて、アジア及び南米を中心に製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及びホワイトカラー人材の派遣・紹介事業や給与計算代行事業を行っております。

(8) その他の事業・・・当社子会社にて、製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同四半期比増減 (%)
日本	18,339	73.3	26.6
アジア (除く、日本)	3,365	13.5	7.3
オセアニア	1,419	5.7	1,783.2
欧州	889	3.6	—
南米	976	3.9	—
合計	24,990	100.0	41.2

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。